

安全データシート (SDS)

作成 2013年3月28日

改訂 2018年12月12日 (第3版)

1. 製品及び会社情報

製品名 : CNP-53 (Human) (製品コード 4241-s)

製造者 : 株式会社ペプチド研究所

住所 : 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目2番9号

電話番号 : 072-643-4411

FAX 番号 : 072-643-4422

2. 危険有害性の要約

GHS 分類 : 分類基準に該当しない

その他の危険有害性 : データなし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品

一般名 : CNP-53 (Human)

別名 : C-type Natriuretic Peptide-53 (Human)

構造式 : Asp-Leu-Arg-Val-Asp-Thr-Lys-Ser-Arg-Ala-
Ala-Trp-Ala-Arg-Leu-Leu-Gln-Glu-His-Pro-
Asn-Ala-Arg-Lys-Tyr-Lys-Gly-Ala-Asn-Lys-
Lys-Gly-Leu-Ser-Lys-Gly-Cys-Phe-Gly-Leu-
Lys-Leu-Asp-Arg-Ile-Gly-Ser-Met-Ser-Gly-
Leu-Gly-Cys(Disulfide bond between Cys³⁷-Cys⁵³)化学式、分子量 : C₂₅₁H₄₁₇N₈₁O₇₁S₃ (M.W. 5801.7)

官報公示整理番号

化審法 : -

安衛法 : -

CAS Registry Number : 141294-77-1

EINECS No. : -

TSCA 登録 : 無し

国連番号及び国連分類 : 危険物に該当しない

4. 応急措置

吸入した場合 :

空気の新鮮な場所に移し安静にする。清浄な水で口内と鼻腔を十分に洗浄し、医師の処置を受ける。

皮膚に付着した場合 :

触れた部位を多量の水で洗い流す。必要であれば医師の手当てを受ける。

眼に入った場合：

直ちに流水で15分以上洗眼する。必要であれば医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合：

清浄な水で口の中を洗浄し、必要に応じ医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤：水スプレー、二酸化炭素、粉末消火剤など

特有の消火方法：通常の火災時の消火方法に準ずる。

消火を行う者の保護：消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：

直接人体に触れないように防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

環境に対する注意事項：

流出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起ささないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材：

漏出したものをすくいとり、又は掃き集めて紙袋又はドラム等に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い：直接人体に触れないようにする。

保管：品質保持のためフリーザー保存を推奨、密封、遮光。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策：特に必要としない。

許容濃度：データなし

保護具：防塵マスク、保護メガネ、保護手袋、保護衣を必要に応じて着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観等：白色の不定形粉末

溶解性：1% 酢酸水溶液に可溶

10. 安定性及び反応性

安定性：データなし

反応性：データなし

11. 有害性情報

急性毒性：データなし

皮膚腐食性及び皮膚刺激性：データなし

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性：データなし

生殖細胞変異原性：データなし

発がん性：データなし
生殖毒性：データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）：データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）：データなし
吸引性呼吸器有害性：データなし

12. 環境影響情報

生態毒性：データなし
残留性・分解性：データなし
生体蓄積性：データなし
土壌中の移動性：データなし

13. 廃棄上の注意

適用される条例、政令等に従う。

14. 輸送上の注意

国連番号及び国連分類：危険物に該当しない。
冷凍輸送が望ましい。
容器の破損、漏れがないことを確かめ、衝撃、転倒、落下、破損のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。
取扱い及び保管上の注意事項の記載にも注意する。

15. 適用法令

該当なし

16. その他の情報

引用・参考文献

1. GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針 2012年6月
(一般社団法人 日本化学工業協会)
2. JIS Z 7253 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル, 作業場内の表示及び安全データシート (SDS) (一般財団法人 日本規格協会)
3. 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) のウェブサイト
記載内容は現時点で入手できる資料、データに基づいて作成しており、新しい知見により改訂されることがあります。また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであって、特殊な取り扱いの場合は用途、用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。記載内容は情報提供であって保証するものではありません。